

# 2026年度メインオークションにおける 需要曲線の原案について (対象実需給年度：2030年度)

2026年6月30日

容量市場の在り方等に関する検討会事務局※

1. はじめに
2. 2026年度メインオークションの目標調達量の算定
3. 経済指標等の更新による指標価格（Net CONE）の算定
4. 2026年度メインオークションにおける需要曲線の原案
5. 需要曲線に関する今後のスケジュール

- 本日は、**2026年度メインオークション**（対象実需給年度:2030年度）の**需要曲線の原案**について報告を行う。
- メインオークションの需要曲線は、**国の審議会等での原案に対する意見を確認**した後に、広域機関が**決定し、公表**する。

## <広域機関 業務規程>

（メインオークション需要曲線の策定及び公表）

第5章 第1節 第3款 第32条の13

本機関は、メインオークション需要曲線の原案を策定する。

2 本機関は、前項の規定により策定した原案を国が関連する審議会等（以下「国の関連審議会等」という。）に提出し、その意見を求める。

3 本機関は、前項の国の関連審議会等からの意見を踏まえ、メインオークション需要曲線を決定する。

4 本機関は、メインオークション募集要綱に定める予定公表期日において、前項の規定により決定したメインオークション需要曲線を本機関のウェブサイトへの掲載等の方法によって公表する。

## 2. 2026年度メインオークションの目標調達量の算定

### ①需要想定

- 2026年度メインオークションの需要曲線では、**2026年度供給計画**に基づいた**2030年度断面の全国H3需要（離島除き）**を需要想定として用いている。
- 今回の算定では、全国H3需要（離島除き）は、**1億6,190万kW**であった。（2025年度メインオークション時点と比較すると約11万kW増加）

### 2026年度メインオークション時のH3需要 <2026年度供給計画（2030年度断面）>

単位：万kW

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9社計
H3需要※	539	1,347	5,699	2,374	487	2,710	1,011	450	1,603	16,220
H3需要※ （離島除き）	538	1,343	5,696	2,374	487	2,710	1,009	450	1,583	16,190

### <参考> 2025年度メインオークション時のH3需要 <2025年度供給計画（2029年度断面）>

単位：万kW

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9社計
H3需要※	529	1,372	5,706	2,298	490	2,695	1,052	459	1,607	16,208
H3需要※ （離島除き）	528	1,368	5,703	2,298	490	2,695	1,050	459	1,588	16,179

※ 北海道、東北、北陸エリアは1月断面、その他エリアは8月断面

四捨五入の関係で合計が合わないことがある

# 2. 2026年度メインオークションの目標調達量の算定

## ②供給信頼度評価について

■ 供給信頼度評価に基づいて**目標調達量の算定**を行うにあたり、2023年度メインオークション実施以降に整理された**最新の供給信頼度評価の考え方を反映**して算定を行っている。

(参考) 第94回本委員会の方向性について

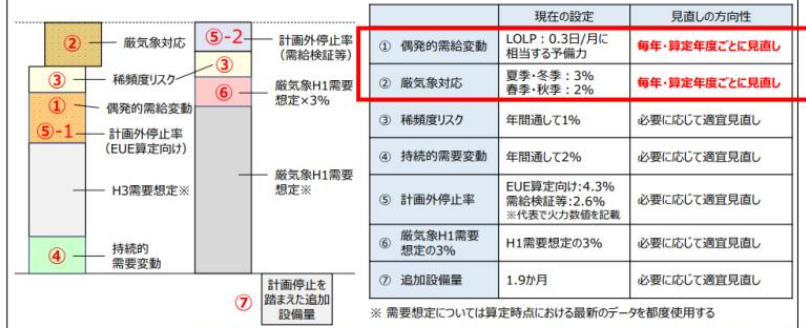
第95回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会資料より  
(2024.2.20)

3

- 必要供給予備力想定(精度向上を図るため)は、毎年・算定年度ごとに見直しが必要な要素（偶発的需給変動・厳気象対応）を最新データを用いて見直したうえで**目標停電量（EUE）**を定めることについて整理した。

論点2：供給信頼度評価の精度向上のため諸元を適宜見直すべき要素について 45

- 必要供給予備力を構成する各要素について、毎年・算定年度ごとに見直しが必要なものと、今後の状況変化などを踏まえて必要に応じて適宜見直すべきものに分類した。
- **必要供給予備力想定(精度向上を図るため)は、今後は①偶発的需給変動対応、②厳気象対応について、毎年・算定年度ごとに最新データを用いて算定していくことと**どうか。
- なお、それ以外の項目についても、必要に応じて適宜見直ししていくこととする。



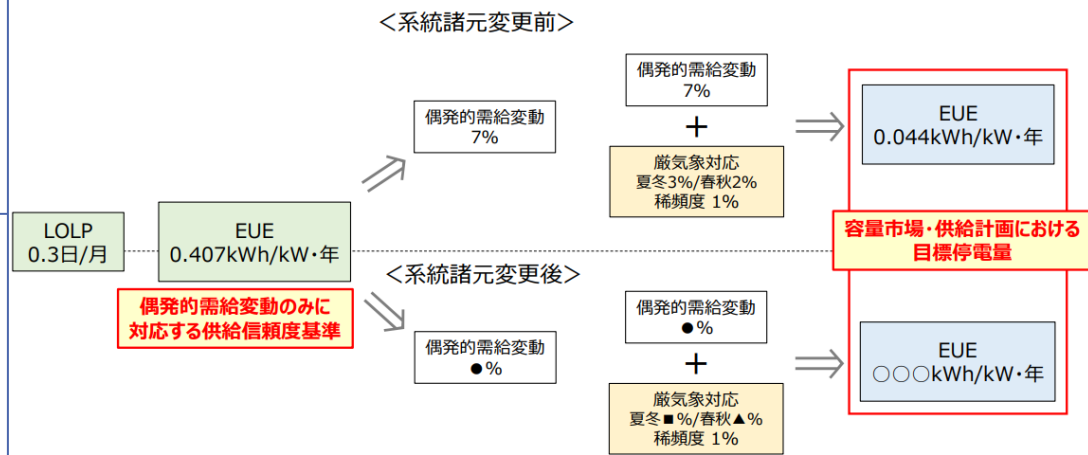
【出典】第94回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会（2024.1.24）資料1

論点3：供給信頼度基準の呼称について

第94回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会資料より  
(2024.1.24)

48

- EUE : 0.407kWh/kW・年はEUE評価導入前の供給信頼度の水準に相当する停電量であり、基本的に更新されない数値である。これを踏まえ、**今後はLOLP : 0.3日/月に相当するEUE : 0.407kWh/kW・年を「偶発的需給変動のみに対応する供給信頼度基準」と定義してはどうか。**
- 一方、**EUE : 0.044kWh/kW・年**については、**毎年のEUE算定における系統諸元の見直しなどに伴って数値が更新される可能性があるため、容量市場の約定処理や供給計画における信頼度評価で用いることを考慮して、「容量市場・供給計画における目標停電量（EUE）」と定義してはどうか。**



## 2. 2026年度メインオークションの目標調達量の算定

### ③ 目標調達量の算定について

- 目標調達量について最新諸元を用いて算定を行った結果、容量市場・供給計画の算定に用いる目標停電量は0.044kWh/kW・年となり、2026年度メインオークションにおける**目標調達量は1億9,691万kW**であった。（2026年度供給計画の2030年度断面に基づいて算定を実施）
- 目標調達量は、昨年度の2025年度メインオークション（対象実需給年度：2029年度）と比較すると、**変化した容量は+694万kW**であった。

#### <2026年度メインオークションの目標調達量>

	全国H3需要 (離島除き) [万kW]	偶発的 需給変動 対応 [%]	厳気象対応 [%]		稀頻度リスク 対応 [%]	容量市場・供給計画に おける目標停電量 [kWh/kW・年]	持続的需要 変動対応 [%]	追加設備量 [%] <sup>※3</sup>	目標調達量 [万kW]
			夏季・冬季	春季・秋季					
<b>2026年度 メインオークション (対象2030年度)</b>	16,190	8.1 <sup>※1</sup>	2.9	2.4 <sup>※2</sup> (平均値)	1.0	0.044	2.0	7.6 <sup>※4</sup>	<b>19,691</b>
【参考】 2025年度 メインオークション (対象2029年度)	16,179	5.7	5.1	4.4	1.0	0.009	2.0	3.6	18,997

※1 第112回制度検討作業部会において整理された計画外停止率の見直しを反映

※2 第112回制度検討作業部会において整理された春季・秋季における厳気象対応の考え方を反映

※3 春季・秋季の厳気象対応・稀頻度リスク対応を安定電源の補修調整で対応する場合の試算値

※4 第112回制度検討作業部会において整理された年間停止可能量の見直しを反映

## 2. 2026年度メインオークションの目標調達量の算定

### ④ 目標調達量の算定結果

- 2026年度メインオークション（対象実需給年度：2030年度）の目標調達量は、1億9,691万kWであった。

<2026年度メインオークションの目標調達量>

(単位：万kW)

設定項目	2026年度 メインオークション	2025年度 メインオークション	(差)	備考		
<b>目標調達量※</b>	<b>19,690.5</b>	<b>18,996.6</b>	<b>(+693.9)</b>	A+B+C+D	寄与度*+3.65%	
A. 全国H3需要	16,190.1	16,178.6	(+11.6)	—	寄与度*+0.06%	
B. 偶発的需給変動分	1,948.3	1,914.5	(+33.8)	EUE基準0.044 (2026年度) EUE基準0.009 (2025年度)	※：2025年度メイン オークションの 目標調達量比	
a. 必要予備率	1,311.5	924.6	(+386.9)	LOLP:0.3日/月に相当する予備力 EUE：0.407より算出した供給力 計画外停止率見直しによる増加		寄与度*+0.18%
b. 厳気象対応	475.0	828.1	(▲353.2)	夏冬：H3需要×2.9%(2026) 夏冬：H3需要×5.1%(2025)		
c. 稀頻度リスク	161.9	161.8	(+0.1)	通年：H3需要×1.0%(2026) 通年：H3需要×1.0%(2025)		
C. 持続的需要変動分	323.8	323.6	(+0.2)	H3需要の2.0%(2026) H3需要の2.0%(2025)	寄与度*+0.001%	
D. 追加設備量	1,228.3	580.0	(+648.3)	年間停止可能量2.4ヵ月 H3需要の7.6% 年間停止可能量見直しによる増加	寄与度*+3.41%	

※ 四捨五入の関係で合計が合わないことがある

## 調整力等委における算定結果等の要旨

- 2026年1月28日に実施された第115回調整力等委において、目標調達量に関連する各種諸元の算定が行われたため確認いただきたい。
- なお、本事項は、第113回調整力等委（2025年11月26日）にて課題提起された供給信頼度評価に関する課題の内、検討事項①～③について、至近の実績等にもとづき算定されたものである。
  - ✓ 検討事項①：春季・秋季厳気象対応分につき、月を前半・後半等に細分化することで、より合理的な評価を実施
  - ✓ 検討事項②：3年周期で見直すこととしているEUE算定向け計画外停止率を、2022年度～2024年度実績に更新
  - ✓ 検討事項③：年間停止可能量及び追加設備量の見直し  
(年間停止可能量を1.9ヶ月から2.4ヶ月へ見直すこととし、年間停止可能量の見直しに伴い追加設備量を更新)

第112回  
制度検討作業部会資料より  
(2026.3.4)

検討事項	見直し結果
① EUEによる需給バランス評価について、月を前半・後半等に細分化することで、より合理的な評価を行うことができるのではないか。	<今回議題1-1にて審議> ・ ツール改修までは、春季・秋季厳気象対応分について、6月に適用した簡易的手法を春季・秋季各月に適用し、24断面を考慮した12断面評価を行う。 ・ ツール改修後は、全12か月を前後半に細分化した、24断面で需給バランス評価を行う。
② 至近3カ年平均の実績から算定し、3年周期で見直すこととしているEUE算定向け計画外停止率について、2022年度～2024年度の実績による見直しが必要。	<今回審議事項> ・ 2022年度～2024年度の実績から算定したEUE算定向け計画外停止率を適用（P14の通り）
③ 今般の需給ひっ迫等で補修停止計画の調整が発生している状況ならびに2025年度供給計画の取りまとめに関する経済産業大臣への意見の内容を踏まえ、年間計画停止可能量及び追加設備量の考え方を改めて整理する必要があるのではないか。	<今回審議事項> ・ 年間計画停止可能量2.4ヶ月を確保するための追加設備量を算定する
④ 地内系統の混雑を考慮した供給信頼度評価の考え方の整理が必要ではないか。	<検討中>
⑤ 予備率とEUEの関係性の整理が必要ではないか。	<検討中>

第115回調整力及び需給バランス  
評価等に関する委員会  
(2025年1月28日)

第112回  
制度検討作業部会資料より  
(2026.3.4)

## 検討事項①②③：容量市場への適用時期

- 今回の算定結果を今後の供給信頼度評価へ適用するにあたり、技術的に可能な時期も示された。
- 以上の見直しを行った際に、直近で影響を受けるものは以下の通りである。
  - ・ 2026年度実施（2027年度実需給）の追加オークション
  - ・ 2026年度実施（2030年度実需給）のメインオークション

第115回調整力等委では、本技術的な検討に対して賛同が得られたことから、**直近の2026年度実施（2027年度実需給）の追加オークションから、見直し結果を反映させてはどうか。**

検討事項①：春季・秋季厳気象対応分における月を前半・後半等への細分化	検討事項②：計画外停止率の見直し	検討事項③：年間計画停止可能量及び追加設備量の見直し																														
(2) 供給計画・容量市場への適用時期について	34	まとめ																														
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ まず前提として、2026年度以降の供給計画では、短期断面の補完的確認のためのH3予備率評価について、各月を前半に細分化した24断面での評価を行い、長期断面についてはこれまで通り12断面評価を行うこととしている。</li> <li>■ EUE評価については、EUEツール・容量市場システムの改修が必要であることから、<b>改修完了後の2027年度に実施する計算から24断面評価を適用し、それまでの間は簡易的評価を適用すること</b>でどうか。</li> <li>■ ただし、<b>容量停止計画調整</b>はメインAXの結果を調整することから、それぞれの評価方法を適用したメインAX対象年度に対する調整を実施する年度から適用することでどうか。</li> <li>■ 以上の内容をまとめた下表のとおり。</li> <li>■ なお、容量市場における具体的な対応は、国や容量市場検討会と連携して進めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 供給信頼度評価におけるEUE算定向け計画外停止率および年間計画停止可能量（追加設備量）の取扱いについて、以下のように整理した。</li> <li>&lt;検討事項②：EUE算定向け計画外停止率の見直し&gt;                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2022年度～2024年度の実績から算定したEUE算定向け計画外停止率を適用する（P14の通り）。</li> </ul> </li> <li>&lt;検討事項③：年間計画停止可能量（追加設備量）の見直し&gt;                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 至近の実績を踏まえ、<b>年間計画停止可能量2.4ヶ月を確保するための追加設備量を算定する。</b></li> <li>➢ なお、EUE算定断面細分化により、スタッキングレシオ確保のために必要な年間計画停止可能量が増加することと見られるため、<b>今後の実績を踏まえ、改めて見直しを検討する。</b></li> </ul> </li> </ul>	<p>第115回調整力及び需給バランス 評価等に関する委員会 (2025年1月28日)</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ツール改修前 簡易的評価</th> <th>ツール改修後 24断面評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">供給計画</td> <td>短期断面 (第1,2年度)</td> <td>2026年度供給計画取りまとめ</td> </tr> <tr> <td>長期断面 (第3年度以降)</td> <td>2028年度供給計画取りまとめ</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>簡易的評価を継続する</td> </tr> </tbody> </table>		ツール改修前 簡易的評価	ツール改修後 24断面評価	供給計画	短期断面 (第1,2年度)	2026年度供給計画取りまとめ	長期断面 (第3年度以降)	2028年度供給計画取りまとめ			簡易的評価を継続する	<p>これらは、今後の供給信頼度評価への遅やかな適用を目指すこととし、具体的な開始時期は下表の通りとするもの。容量市場における具体的な対応については、国の審議会や容量市場検討会で確認する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">対応方針のまとめ</th> </tr> <tr> <th>分類</th> <th>適用項目</th> <th colspan="2">開始時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">容量市場</td> <td>メインオークション</td> <td colspan="2">2026年度（実需給年度2030年度）</td> </tr> <tr> <td>追加オークション</td> <td>②EUE算定向け計画外停止率見直し ③年間計画停止可能量（追加設備量）見直し</td> <td>2026年度（実需給年度2027年度）</td> </tr> <tr> <td>供給計画</td> <td colspan="3">2026年度供給計画取りまとめ</td> </tr> </tbody> </table>		対応方針のまとめ				分類	適用項目	開始時期		容量市場	メインオークション	2026年度（実需給年度2030年度）		追加オークション	②EUE算定向け計画外停止率見直し ③年間計画停止可能量（追加設備量）見直し	2026年度（実需給年度2027年度）	供給計画	2026年度供給計画取りまとめ		
	ツール改修前 簡易的評価	ツール改修後 24断面評価																														
供給計画	短期断面 (第1,2年度)	2026年度供給計画取りまとめ																														
	長期断面 (第3年度以降)	2028年度供給計画取りまとめ																														
		簡易的評価を継続する																														
対応方針のまとめ																																
分類	適用項目	開始時期																														
容量市場	メインオークション	2026年度（実需給年度2030年度）																														
	追加オークション	②EUE算定向け計画外停止率見直し ③年間計画停止可能量（追加設備量）見直し	2026年度（実需給年度2027年度）																													
供給計画	2026年度供給計画取りまとめ																															

■ 第113回制度検討作業部会において、Net CONEの算定諸元の数値については、2025年2月の発電コスト検証WGの公表値を採用することと整理された。

第113回制度検討  
作業部会資料より  
(2026.4.3)

## 【参考】 2026年度メインオークションの取扱い（まとめ）

- 2026年度メインオークションにおけるNet CONEおよび上限価格、影響緩和措置については、これまでの議論を踏まえ、以下のとおり整理することとする。
- 加えて、目標調達量については、2026年1月28日に実施された第115回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会における関連する各種諸元の見直しを反映する。（目標調達量は、2025年度メインオークション基準で、18,997万kWから19,581万kWへ、+584万kWの増加となることが試算された）

### 2026年度メインオークションの取扱い

更新項目		更新内容
①	Net CONEの算定諸元	➤ 数値は2025年2月の発電コスト検証ワーキンググループの公表値を採用
②	Net CONE（万円/kW）	➤ 2.05万円/kW （電力広域的運営推進機関による仮試算より）
③	上限価格（万円/kW）	➤ 3.075万円/kW （従来同様に、指標価格の1.5倍を上限価格として設定）
④	影響緩和措置	➤ 本日の議論を踏まえて決定
⑤	市場競争が限定的なエリアでの約定価格の決定方法	➤ ④の措置を講じることを前提に、隣接エリアのエリアプライスの1.5倍を当該エリアのエリアプライスとし、応札価格が当該エリアのエリアプライスを上回る電源は応札価格を約定価格（マルチプライス）とする制度については、適用しない
⑤	目標調達量	➤ 19,581万kW （2025年度メインオークションの目標調達量を基準とした仮試算。584万kW増）

### 3. 経済指標等の更新による指標価格 (Net CONE) の算定 (2/2)

- 2026年度メインオークションにおけるNet CONEについて、最新の経済指標等の諸元をもとに算定した。
  - **Net CONE : 20,911円/kW**※
  - 需要曲線における**上限価格 (Net CONEの1.5倍) : 31,366.5円/kW**

※2025年度メインオークションで算定されたNet CONE (10,075円/kW) と比較すると + 10,836円/kW

赤枠は今回更新箇所

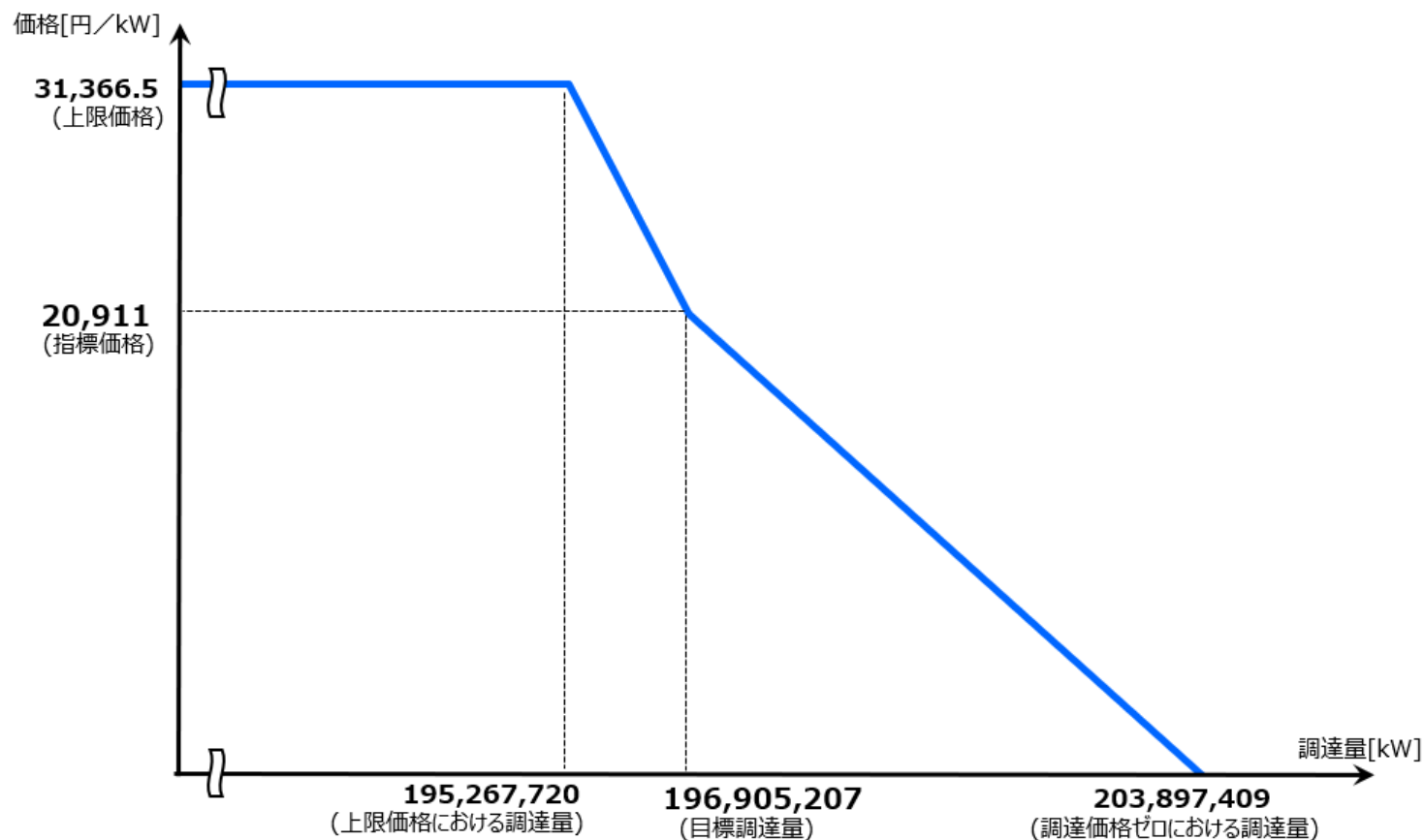
項目		2026年度 メインオークション 実需給年度:2030年度	2025年度 メインオークション 実需給年度:2029年度	諸元
モデルプラント		CCGT (基準年: 2023年)	CCGT (基準年: 2014年)	経済産業省 総合資源エネルギー調査会 発電コスト検証WG 令和7年2月 報告書 (「資料2 各電源の諸元一覧」) の「LNG火力」
コスト評価年数		40年	40年	—
インフレーション率		6.71%	17.56%	内閣府 国民経済計算 (GDP統計) GDPデフレーター (暦年: 1-12月) 総固定資本形成 基準年 (2023年) : 110.3%、2025年: 117.7%
なる40年運転に必要と コストの加味	評価期間の 期待インフレ率	0.98%	0.81%	総務省統計局 消費者物価指数 (コアCPI) 全国の生鮮食品除く総合の「消費者物価指数」 期待インフレ率 = 0.4×前年度のコアCPIの変化率 + 0.6×前年度の期待インフレ率
	系統接続費	1.56千円/kW	1.56千円/kW	接続契約に基づく実績値 (工事費負担金の実績の平均値から設定)
	経年に伴う修繕 費等の増分費用	3万円/kW程度	3万円/kW程度	発電コスト検証WGに基づくヒアリング結果 (30,861円/kW)
評価期間の割引率 (税引前WACC)		5%	5%	税引前WACC = 自己資本比率 × 自己資本コスト / (1 - 実効税率) + 他人資本比率 × 他人資本コスト
容量市場以外からの収益		10,772円/kW	5,190円/kW	第47回容量市場の在り方等に関する検討会 容量市場以外からの収益 = Gross CONEの34%(31,683円/kW×34%)

# 4. 2026年度メインオークションにおける需要曲線の原案

## ① 需要曲線の原案

■ 最新の供給計画や経済指標等に基づいたメインオークションの**需要曲線の原案**は以下となった。

- **Net CONEは20,911円/kW**、目標調達量は1億9,691万kW
- **上限価格は31,366.5円/kW**、上限価格における調達量は1億9,527万kW  
調達価格ゼロにおける調達量は2億390万kW

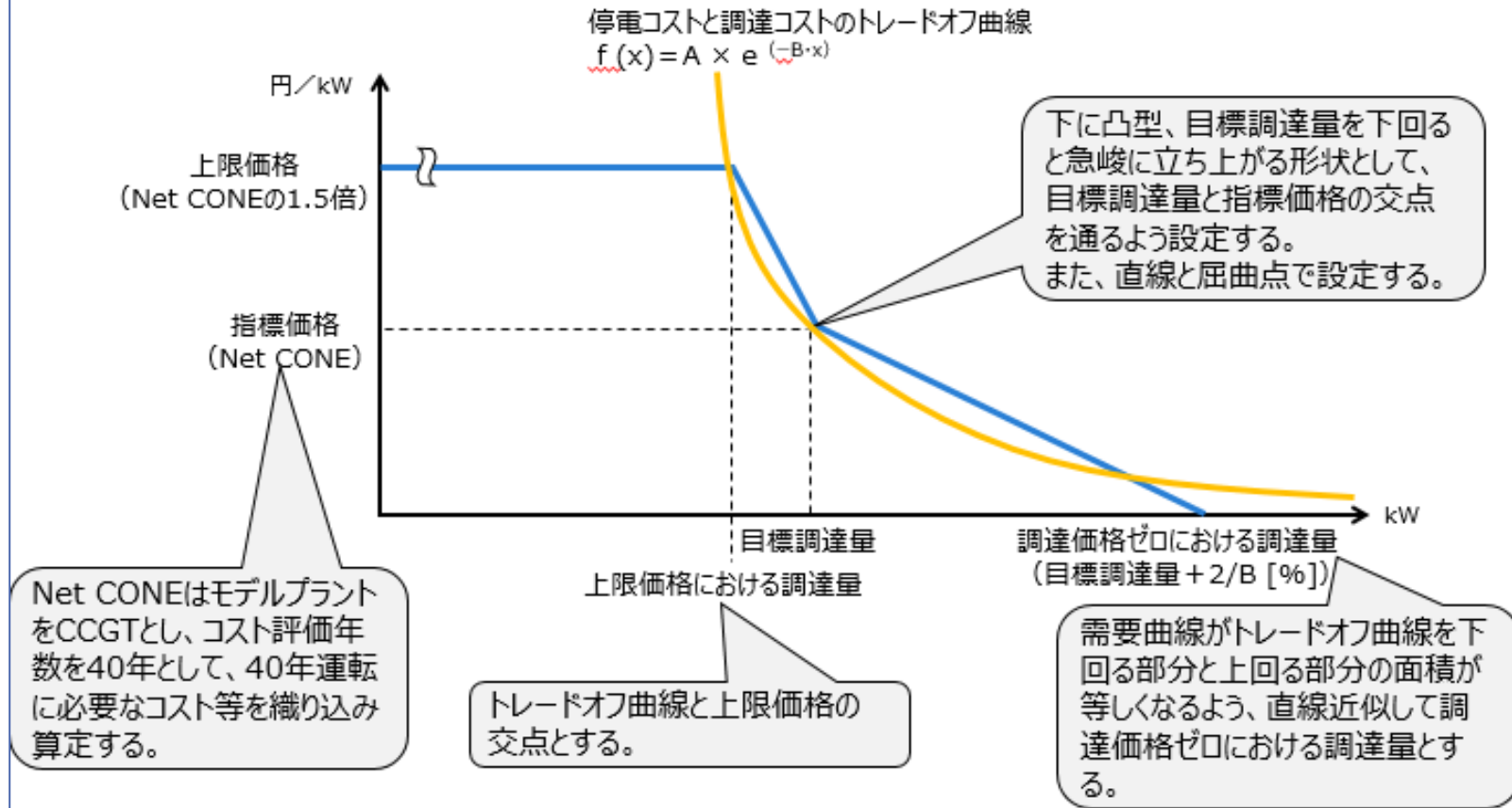


第23回容量市場の在り方等に関する検討会資料より  
(2020.1.31)

4

## 2. 需要曲線設定に関する考え方の整理

- 需要曲線は、下に凸型の形状とし、Net CONEおよび停電コストと調達コストのトレードオフ曲線等を用いて作成することとしている。



# 4. 2026年度メインオークションにおける需要曲線の原案

## ② 約定処理において加算する供給力

- **容量市場に参加しない（約定対象としない）FIT電源等の期待容量等**については、**約定処理において供給力に加算**した上で、**約定電源を決定**する方法で整理されている。
- 2026年度メインオークションの約定処理で加算する供給力について、下表のとおり確認を行った。

(単位：万kW)

項目	2026年度 メインオークション 実需給年度:2030年度	2025年度 メインオークション 実需給年度:2029年度	備考
目標調達量	<b>19,691</b>	<b>18,997</b>	
約定処理で 加算する供給力	<b>2,851</b> <b>+ <math>\alpha - \beta</math></b>	<b>2,599</b> <b>+ <math>\alpha - \beta</math></b>	① + ② + ③ + ④ + ⑤ - ⑥
① FIT電源等の 期待容量	1,986	1,755	最新のFIT電源の事業認定情報等から集計した期待容量
② 追加オークションで 調達を予定している供給力	0	324	2026年度メインオークション以降、H3需要の2%分を約定処理において加算する供給力として扱わないことと整理された
③ 容量市場外の見込み 供給力控除量	180	177	一定の蓋然性のある供給力 : 120万kW ブラックスタート電源のひっ迫時に活用できる供給力 : 60万kW
④ 長期脱炭素電源 オークション契約容量	685	343	長期脱炭素電源オークションの契約容量のうち、実需給年度2030年度に制度適用となる契約容量
⑤ 事後的に 織り込む供給力	事後的に反映 ( $\alpha$ )	事後的に反映 ( $\alpha$ )	応札後に、オークションで落札していない <b>石炭とバイオマスの混焼を行うFIT電源等の供給力</b> を確認し、 <b>事後的に織り込む</b>
⑥ 事後的に 控除する供給力	事後的に控除 ( $\beta$ )	事後的に控除 ( $\beta$ )	<b>洋上風力ゼロプレミアム案件</b> がオークションに応札された場合には、FIT電源等の期待容量から <b>事後的に控除する</b>

- 第2回電力安定供給WGにおいて、メインオークションの調達量算定時には、H3需要の2%分の控除は行わず、メインオークションで全量を調達することと整理された。

第2回電力安定供給WGより  
(2026.6.5)

### 今後の「追加オークションで調達を予定している供給力」の扱いについて

- 以下の実態を踏まえ、メインオークションの調達量算定において、H3需要の2%分（安定電源：1%、発動指令電源：1%）の控除は行わず、**メインオークションで全量を調達することとする旨、ご確認いただきたい。**
- ✓ メインオークションで非落札となった電源が追加オークションを待たずに退出するリスク、および落札電源の市場退出などにより、追加オークションに参加する電源等が不足しうる兆候が示された。
- ✓ メインオークションにおける発動指令電源の応札量が増加傾向にあり、足元では**応札上限容量を上回る状況**にある。一方、追加オークションにおいては、仮に**応札上限容量をH3需要の1%減らした**場合でも、これまでの結果を踏まえると、現時点で**応札量が上限容量を超えるような状況にはない**ことが示された。

### 6. 今後の「追加オークションで調達を予定している供給力」の扱いについて

19

第73回容量市場の在り方等に関する検討会  
(2026年5月)一部加工

- メインオークションで落札された電源のうち、市場退出の状況としては、**H3需要の約3%が市場退出**している。また、これまでの追加オークション開催判断の状況を踏まえると、メインオークションでH3需要の2%控除を行わなかった場合でも、**追加オークションが開催される可能性は十分にある。**
- 発動指令電源については、メインオークションでの**応札量が増加傾向にあり、足元では**応札上限容量を上回る状況****になっている。また、追加オークションにおいて、仮に**応札上限容量からH3需要の1%減らした**場合でも、これまでの結果を踏まえると、**応札量が**上限容量を超えるような状況にはない。****
- これまでのオークションの実態に加え、国の審議会で示されている需要増加や経年火力の休廃止による供給力不足のシグナルを踏まえて、**追加オークションで調達を予定している供給力（H3需要の2%分）について、メインオークションで全量を調達することとしてはどうか。**
- 将来的に、追加オークションが開催されにくくなるような市場環境の変化が生じた場合における発動指令電源の扱いについては、市場退出の状況や応札動向を確認しつつ、包括的検証で示された意見等も踏まえ、国と連携のうえ、引き続き検討を進めることとする。

- **容量市場外で一定の蓋然性がある供給力**については、第79回制度検討作業部会において控除量を**120万kW**として整理されている。
- また、**ブラックスタート電源 (BS電源)** は、容量市場外の供給力として扱うことと整理されており、**60万kW**であった。

第79回制度検討  
作業部会資料より  
(2023.5.25)

第85回制度検討  
作業部会資料より  
(2023.10.13)

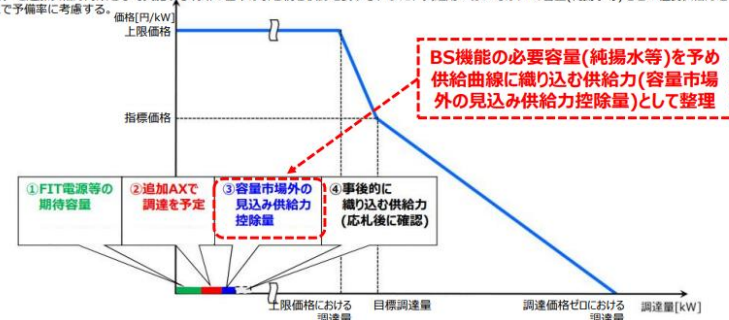
### 容量市場外の供給力と控除量について

- 2023年3月29日に開催された第60回電力ガス・基本政策小委員会において、容量市場外の供給力が一定程度見込まれる状況下においては、容量市場での調達量を必要供給力の全量とするのではなく、一定量を差し引いて調達する考え方が示された。
- 2023年4月26日に開催された第78回制度検討作業部会において、供給計画と容量市場で確保された供給力の差分の分析について議論され、「発生の蓋然性が一定程度あるものの、毎年変動する」個別要因の存在が示唆された。
- この個別要因には、FIT電源期待容量の想定差や火力・水力の容量市場不参加分等、原子力増加分、休廃止増加分が存在する。このうち火力・水力の容量市場不参加分等の一部については、例えば工場の生産プロセスに影響を受ける自家発余剰のように発電量の変動が大きく、その特性から容量市場に参加することが難しいと判断してきた可能性が相対的に高い。そのため、容量市場での調達量から差し引く控除量として扱うこととはどうか。
- 火力・水力の容量市場不参加分は2024年度：約200万kW、2025年度：約170万kWと推定され、約120万kWについては2024年度、2025年度共に不参加となっている。容量市場に参加しない電源は各年度で発生する可能性もあるが、**控除量を保守的に見積もる観点から、両年度に共通して出現した供給力である120万kWを容量市場調達分からの控除量としてはどうか。**

### BS機能の必要容量(純揚水等)の供給力としての解釈

- BS機能の必要容量(純揚水等)は、容量市場において確保する供給力ではないと考えられる一方、(例えば予備率が3%を下回るなどの)需給ひっ迫を事前に予測できる場合には**活用可能な供給力**である。そのため、**需給検証や供給計画(\*1)において供給力として考慮することが合理的ではないか。**
- **また、2024年度以降、BS機能に必要なkW・kWhはBS公募を通じて明確化されることから、BS容量(純揚水等)は容量市場外の供給力として扱う(\*2)こととはどうか。**
- なお、需給ひっ迫を予見した場合、ブラックアウトのリスクも勘案のうえ、一般送配電事業者、電力広域的運営推進機関、資源エネルギー庁の三者が協議のうえ、BS機能の必要容量(純揚水等)を需給ひっ迫解消のために活用する(\*3)こととする。

\*1: 予備率が3%を下回るような需給ひっ迫時に活用される供給力は、供給計画において厳気象対応分、稀頻度リスク対応分を含んだEUE評価により考慮される。  
 \*2: メインオークションについては2028年度実需給向け以降、追加オークションについては2025年度実需給向け以降に、約定処理において加算する供給力として考慮する。  
 \*3: BS容量(純揚水等)を追加供給力対策として実施する判断の基準は引き続き検討を要する。また、実運用においては、BS容量(純揚水等)をどの程度供給力として扱うかを本協議で決定したうえで予備率に考慮する。



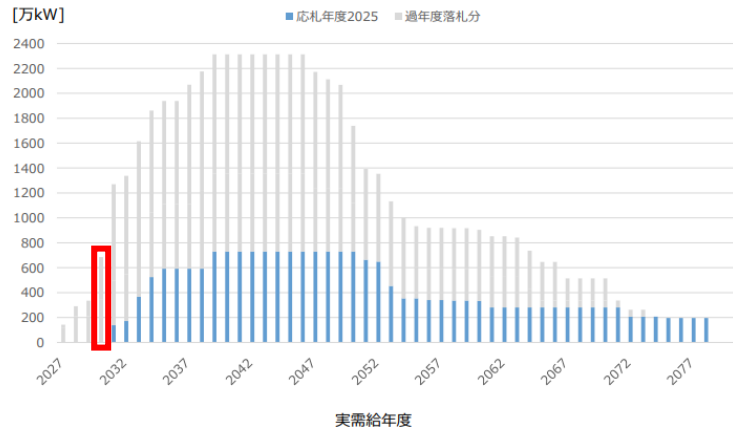
## 2. 長期脱炭素電源オークション（応札年度：2025年度）の約定結果 (4) 実需給年度ごとの落札容量

16

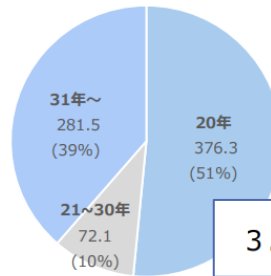
- 実需給年度ごとの落札容量は、下記のとおり。
- 落札電源ごとに供給力提供開始時期や制度適用期間が異なる。

長期脱炭素電源オークション約定結果  
(応札年度：2025年度) より  
(2026.5.13)

### 実需給年度ごとの落札容量



### 落札電源の制度適用期間



長期脱炭素電源オークション約定結果  
(応札年度：2025年度) より  
(2026.5.13)

## 3. 容量オークションとの関係

17

- 実需給2027年度以降の供給力を対象として長期脱炭素電源オークションが行われたところ。
- 長期脱炭素電源オークションは容量市場の一部であるところ、容量市場メインオークションについては、すでに実需給2027~29年度向けのオークションが行われている。
- 本章では、両オークションで調達された調整機能あり電源の契約容量や、実需給2027~29年度の容量拠出金の試算を行った。
- なお、実需給2028年度向け以降のメインオークションにおいては、長期脱炭素電源オークションにて落札された容量を控除してオークションを行う。
  - (1) 調整機能あり電源の契約容量
  - (2) 実需給2027年度の容量拠出金 (試算)
  - (3) 実需給2028年度の容量拠出金 (試算)
  - (4) 実需給2029年度の容量拠出金 (試算)

- 洋上風力ゼロプレミアム案件については、需要曲線作成時点ではFIT等期待容量として織り込んでおき、応札された場合にはFIT等期待容量から控除する。

## 洋上風力ゼロプレミアム案件の容量市場への参加について

- 再エネ海域利用法に基づく公募案件（選定済みのラウンドを含む）のうち、ゼロプレミアム案件については、次頁のバランスコスト相当分を除き、FIP交付金の交付は想定されない。そのため、ゼロプレミアム案件が容量市場（メインオークション）へ参加することを認めたとしても、固定費の二重回収の問題は生じない。
- そこで、ゼロプレミアム案件に限っては、FIP制度の適用を受ける期間（交付期間）中においても、容量市場への参加を認めることとしてはどうか。  
ただしその際、容量市場（メインオークション）への参加を認める条件として、次頁のとおり、バランスコスト相当分のFIP交付金を放棄することを前提とする。

第100回制度検討作業  
部会資料より  
(2025.2.26)

## 容量市場（メインオークション）への主な影響

- **容量市場（メインオークション）の供給曲線における取扱い**
  - 既存の整理では、FIP洋上風力はFIT等期待容量として、需要曲線の算定時点で見込めるものを供給力に織り込むこととしている。ゼロプレミアム案件も同様の整理とする。
  - 当該ゼロプレミアム案件が応札された際には、FIT等期待容量から控除する整理としてはどうか。  
(需要曲線作成時点ではFIT等期待容量として織り込んでおき、応札された場合にはFIT等期待容量から控除する)
- **洋上風力の調整係数**
  - 初年度は、現行の運用通り供給計画における分類「風力発電」としての調整係数を用いる。  
※なお調整係数は、供給計画の数値そのものではなく、都度、容量市場向けに算定している。
  - 調整係数を算定するためには稼働実績データが必要なため、2年目以降、調整係数算定に資する実績が得られたタイミングで、調整力等委にて整理する方針としてはどうか。  
※調整係数の算定には、エリア別に実績を要する。
- **容量市場2025年度入札（2029年度実需給）**
  - 容量市場に関する入札ガイドラインにおける参加可能電源に関する記載の更新。
  - 募集要綱への反映内容、必要に応じて技術的な事項。  
※追加オークションは、メインオークションと同様2029年度実需給以降を対象とする。

# 4. 2026年度メインオークションにおける需要曲線の原案

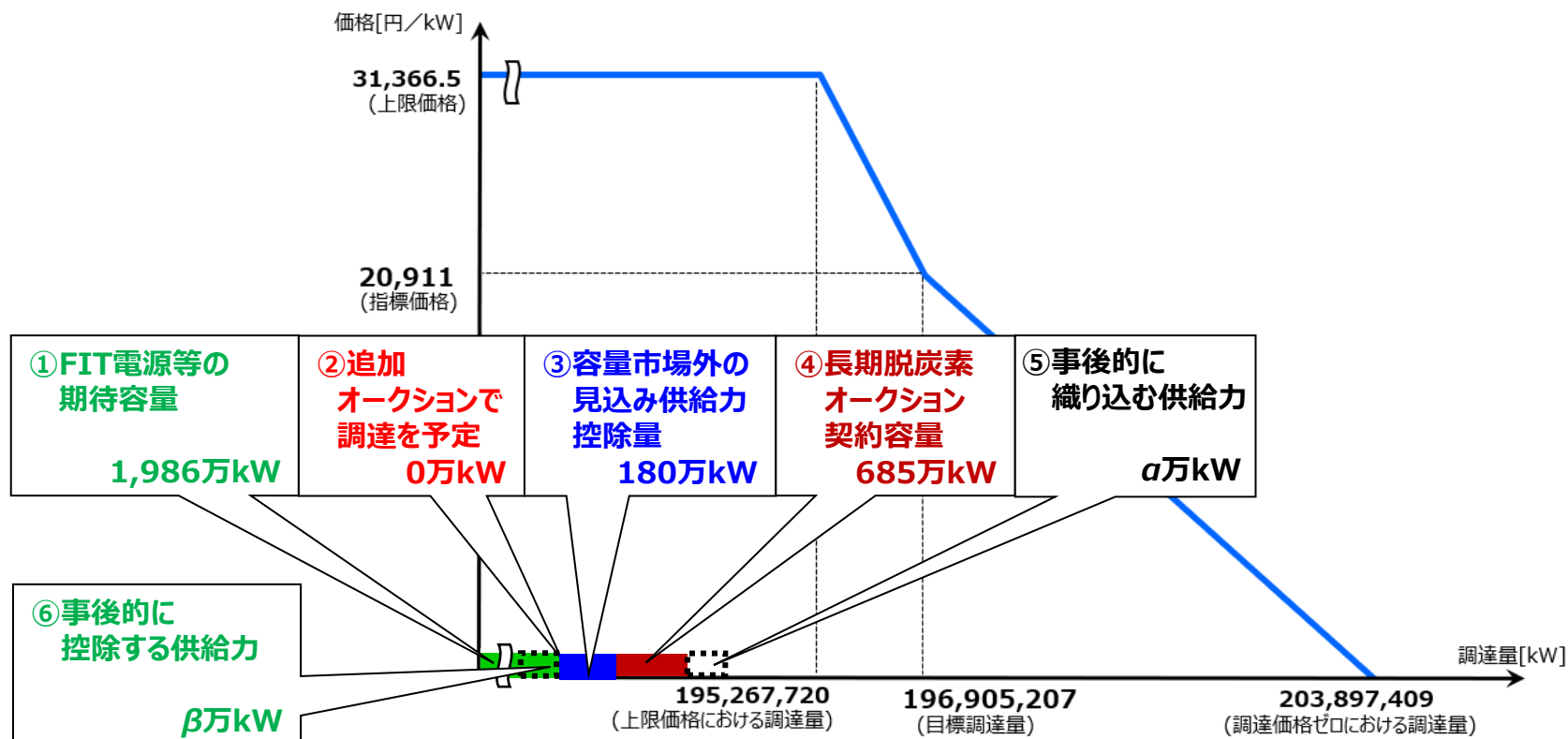
## ③需要曲線の原案（需要曲線と約定処理において加算する供給力）

■ 2026年度メインオークション（対象実需給年度：2030年度）における需要曲線の原案と約定処理において加算する供給力の関係は下図のとおりとなる。

- 目標調達量 : 1億9,691万kW
- 約定処理において加算する供給力 :  $2,851万kW(①\sim④) + \alpha(⑤\ast①) - \beta(⑥\ast②)$

※1 オークションで落札していない石炭とバイオマスの混焼を行うFIT電源等の供給力を確認の上、事後的に織り込む

※2 洋上風力ゼロプレミアム案件がオークションに応札された場合には、FIT電源等の期待容量から事後的に控除する



## 5. 需要曲線に関する今後のスケジュール

- 2026年度メインオークション（対象実需給年度:2030年度）における需要曲線の原案は、国の関連審議会等へ提出し、その意見を踏まえ、広域機関においてメインオークション需要曲線を決定し、公表することとしている。
- 本日報告した需要曲線の原案については、電力安定供給WGで審議を行うことを予定している。
- また、2026年度メインオークション（対象実需給年度:2030年度）の需要曲線については、広域機関HP等でも、7月末頃を目途に公表することを予定している。

時期	概要
2026年3月	2026年度供給計画取りまとめ
<b>本日⇒</b> 2026年6月30日	第74回容量市場検討会で需要曲線原案の報告 需要曲線の作成要領案の報告
(日程未定)	国の審議会では需要曲線の原案の審議（予定）
2026年7月末頃 (予定)	需要曲線の公表（予定） 需要曲線の作成要領の公表（予定）